

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	日本堤子ども家庭支援センター運営					所管	区民部 子ども家庭支援センター
	行政計画	事業NO.	191	計画事業名	子ども家庭支援センター運営			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成						
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり						
	[施策] ①子どもを生み育てる世代への支援		[事業開始] 平成18年度 [終了予定] - 年度					
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	台東区子ども家庭支援センター条例、同施行規則				
	事業対象	18歳未満の子供とその保護者						
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を生み育てることができる地域環境の形成を図る。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と家庭の相談及び助言に関する事 ・子育て中の保護者同士の交流の場及び子供の安心安全な遊び場の提供等子育てに関する事 ・子育てに関する情報提供及び啓発に関する事 ・子育てサークル及び保育ボランティア育成等の地域組織化に関する事 ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関する事 						
	委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	親子あそびプログラム開催数	回	280	289	284	280	
		開設日数	日	293	294	293	294	
	成果指標	相談件数	件	相談実施	3,113	3,356	3,122	
		あそびひろば利用者数	人	23,000	22,389	22,386	22,989	
	決算額 (単位：千円)				40,193	27,960	32,934	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			40,100	40,668	37,661	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			5,081	6,708	10,539	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			14,197	790	790	
		総経費			59,378	48,166	48,990	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			10,767	4,666	5,012		
	一般財源 (区負担額)			48,611	43,500	43,978		
前回評価から改善した事項	父親向けのプログラムの充実を図り、父親の利用が増えた。父親同士のふれあいの場としても定着してきている。また、相談体制を充実させたことにより、安心して相談できる場としての支援ができている。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	核家族化が進み、子育ての負担感や不安感を抱く親が増え、地域のつながりも希薄になっている。子ども家庭支援センターは、子育て中の親同士のふれあいの場、また、子育てに悩む親が気軽に相談できる場としての必要性は高い。また、ボランティア等の地域組織化活動を構築する中心的役割を果たしている。					
	効率性	3	利用者のニーズを把握しながら親子あそびプログラムを提供した。あそびひろばの運営、育児相談など専門性を活かし、限られた職員数と予算で効果的に実施することで、子育て家庭へのサービス向上につながっている。					
	手段の適切性	3	先駆型子ども家庭支援センターとして、地域組織化事業を実施し3つのセンターの中心的役割を持ち、要保護児童支援ネットワーク事務局も併せ持っているため、区の直営で実施することが適切である。					
	目的達成度	3	親子遊びプログラムの実施や、乳児家庭全戸訪問でセンターの周知をしていることで、利用者数が増加し、場の提供、仲間づくりという子育て支援を実施できている。また、地域組織化事業としてボランティア育成や子育てグループの支援を行った。相談担当との連携で相談体制も充実した。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)								
親子が安心して利用できる交流の場の提供や、子育てについての相談と情報提供を行うことにより子育てに関する負担感、不安感の軽減を図ることは、児童虐待を予防し、子供の健やかな成長につながる。				評価結果	今後の方向性	維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	